



令和 6 年 12 月 25 日

内閣府政策統括官（防災担当）

「災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び 関係民間団体向け説明会」を茨城県との共催により実施します

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題の解決に向けて継続的な支援を行い、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

災害ケースマネジメントに関わる地方公共団体や福祉関係者、士業関係者、NPO 等の様々な立場の方から取組や事例を紹介いただくとともに、グループワーク等で相互理解を深め、平時から官民の顔の見える関係を構築するための説明会を茨城県との共催により下記のとおり実施いたします。

記

1. 日 時： 令和 7 年 1 月 27 日（月）13 時 30 分～17 時 00 分
2. 場 所： つくば国際会議場 大会議室 102
（〒305-0032 茨城県つくば市竹園 2-20-3）
3. 内 容： （1）導入講義
（2）事例報告
※行政や社会福祉協議会、NPO の有識者が事例を報告
（3）グループワーク
4. 対 象： 都道府県及び市町村の職員、社会福祉協議会、災害ケースマネジメントに関心のある専門職・NPO 等
（定員 70 名のため、茨城県の方を対象）
5. 申 込： 別紙参照
※当日の取材についてはフルオープンで実施いたします。

【本件問合せ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官

（避難生活担当）付 木村、信藤

TEL 03-5253-2111（内線 51360）

03-3593-2849（直通）

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 説明会

**被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントを
どのように進めていくか。取組の広がりについて考える**

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組みにあたり、官民連携の必要性を学ぶとともに、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設けます。

日時

令和7年1月27日(月) 13:30~17:00
(開場 13:10)

会場

つくば国際会議場 大会議室102
(〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3)

定員

70名程度

応募
締切

1月21日(火)
18時まで



災害ケースマネジメントの基本的事項を理解していただくため
事前講義映像(約50分)を必ず視聴のうえご参加ください。※申込後にご案内予定

プログラム
(予定)

導入講義

災害ケースマネジメントが
なぜ必要なのか

菅野 拓 氏
(大阪公立大学 大学院文学研究科・文学部 地理学教室 准教授)

常総市における
被災者支援の取組

草間 裕介 氏
(常総市 市長公室 防災危機管理課 危機管理係 主査兼係長)
深谷 和美 氏
(常総市社会福祉協議会 事務局次長 兼 総務管理係長)

事例報告

取手市における
被災者支援の取組

鈴木 文江 氏 (取手市 福祉部長)
市毛 宏明 氏 (取手市社会福祉協議会 事務局長)
横田 能洋 氏 (認定NPO法人 茨城NPOセンター・コムズ 代表理事)

応急復旧時の
制度活用と注意点

川村 勇太 氏・川村 美保子 氏
(ピースポート災害支援センター(PBV)技術対応チーム リーダー)

グループ
ワーク

被災当事者の状況を理解する

過去の災害ケースマネジメントの実践から具体的なケースを取り上げ、被災者の置かれている状況や
困りごと、課題感などを考えます

お申込み

次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/ibaraki/>



申込・参加に関する
問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、津賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL：03-5402-5355 Mail：dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する
問合せ

茨城県福祉部福祉政策課地域福祉グループ (担当：塚田) TEL：029-301-3157
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) TEL：03-3593-2849